

待望の水道長期計画が策定されることになり我々はもう手を挙げて歓迎している。厚生労働省では去る9

日「水道ビジョン検討委員会」(座長 眞柄泰基北海道大学大学院教授)を発足させ、本年度末には成果をまとめてもらおう方針だ。

「水道ビジョン」では統合・広域化等を踏まえた経営・運営形態のもとに更新、水質、災害、環境、国際化といったキーワードで整備計画を明らかにし「投資目標も盛り込む」というから期待も大きい。

我々は「ふれっしゅ水道計画」を引き継ぐ長期計画の策定を切望してきたが「国自体の将来ビジョンが描ききれない中で水道の将来ビジョンが描けるのか」という懸念もあった。

しかし「水道の基本的骨格は不変である」とし「将来の世代に水道シ

示す必要がある」とする厚生労働省の決断を評価したい。

過去、長期ビジョンは「水道の未来像とそのアプローチ方策」(1973年)、「高普及時代を迎えた水道行政は今後どうあるべきか」(1984年)、そして「ふれっしゅ水道

システムを引き継いで

いくためにも、21世紀前半を視野に具体的な対策と推進方策を

る。

まず「人口減」。これは戦後このかた経験しなかった傾向であり、今後の水道ビジョンの性格に大きな影響を及ぼすことになろう。需要急増に対処して昭和30〜40年代に創設・拡張した老朽施設を、これからは人口減・需要減・収入減のもとで更新していかなければならない。

次に「環境への配慮」。これまでも一部から水道至上主義・水道性善

将来像と共に具体策を

計画(1991年)と、

ほぼ10年間隔で策定されてきたが、21世紀に入った現在の水道事業は明治20年の水道創設時代に匹敵する激変期に直面していると言っても過言でない。過去の「10年計画」段階では顕在化していなかった新たな課題に直面しているからであ

説と批判されながらも我が道を歩んで来れた水道事業だが、これからは「環境」が相当の影響をもたらすことになる。但しこれを「制約」としてではなくプラス思考で「水環境の改善に資する新事業の展開」に繋げていくことが期待されている。

る。ISOなど規格・制度面での国際調和の推進等が我が国固有の水道運営に大きな変化をもたらしつつあるし、昨今話題になっている水質の向上、中小水道の統合・広域化、民間活力、民営化といったことも「国際化の流れ」の中で考えて行くべき時代になってきた。

これらは既に水道界当面の課題として取り組まれているところだが、今回厚生労働省が策定する「水道ビジョン」に盛り込まれるということが画期的なのだ。

その意味からも我々は水道ビジョン検討会委員に企業代表が加わっていることに注目している。市民代表も含め関係者あげてのパートナーシップでの「水道ビジョン」が期待されるからだ。

「投資目標も示す」ということは過去の長期計画に見られなかった快挙であり、とりわけ産業界にとっては歓迎するところだが、我々としては「水道の将来にどのような夢が描けるのか」に期待を寄せている。

水道ビジョン